

平成14年度

市職員給与の公表

市職員に支給される給与は、地方自治法と地方公務員法に基づき、市議会の議決を経て定められています。市職員の給与や定員管理などの実態を市民のみなさんに理解していただくため、平成14年4月1日現在の状況を公表します。

5 学歴別、経験年数別平均給料月額

(単位：円)

区分	一般行政職員		技能労務職員
	大学卒	高校卒	高校卒
経験年数10年	288,183	231,600	246,600
経験年数15年	354,200	288,200	267,000
経験年数20年	407,500	373,300	339,350

(注) 経験年数は、学校卒業後すぐに市に採用され、引き続き勤務している場合には採用後の年数、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数です。

6 一般行政職員の級別職員数

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
10級	部長	18	3.2
9級	課長・主幹	88	15.5
8級	副主幹	56	9.9
7級	主査	225	39.7
6級	副主査	47	8.3
5級	主任主事	35	6.2
4級	主任主事	46	8.1
3級	主事	42	7.4
2級	主事補	10	1.7
計		567	100.0

(注) 一般行政職員の職務は、その複雑、困難および責任の度合に基づき、10級から2級に分類されます。また、標準的な職務内容はそれぞれの級における代表的な職名です。



市民の健康づくりをお手伝い



たゆまぬ訓練が市民の安全を守る

1 人件費の状況(平成13年度決算)

(単位：千円・%)

歳出額A	人件費B	平成13年度 人件費率(B/A)	平成12年度 人件費率
43,084,373	9,590,367	22.3	23.9

(注) 人件費とは、議員・各種委員・職員などに対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費をいいます。平成14年3月31日現在の住民基本台帳人口は95,850人です。

2 給与費の状況(平成14年度当初予算)

(単位：人・千円)

職員数A	給与費				1人当たりの給与額(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
946	4,328,296	1,271,629	2,035,909	7,635,834	8,072

(注) 職員数は、普通会計の一般行政職員、技能労務職員などの総数であり、職員手当は扶養手当、通勤手当、住居手当などの各種手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く)です。

3 平均給料月額、平均給与月額および平均年齢

(単位：円・歳)

区分	一般行政職員			技能労務職員		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
成田市	394,448	516,361	44.2	323,693	389,132	52.4
千葉県	380,503	465,127	43.3	339,535	389,136	48.2

(注) 給与月額は、月々支給される給料および職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除くすべての手当)の合計額です。

4 初任給(一般行政職員)

(単位：円)

区分	大学卒	高校卒	
成田市	決定初任給	181,400	146,500
	採用2年経過日の給料月額	196,300	157,700
千葉県	決定初任給	181,400	146,500
	採用2年経過日の給料月額	195,000	157,700
国	決定初任給	種 184,200	141,900
		種 174,400	
	採用2年経過日の給料月額	種 203,800	151,800
		種 188,900	

8 特別職の報酬など

(単位：円)

区分	報酬などの月額	期末手当	
市長	930,000	(平成13年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.10月分 3月期 0.55月分 合計 4.70月分	
助役	800,000		
収入役	750,000		
水道事業管理者	720,000		
議長	530,000		
副議長	490,000		
議員	470,000		

(注) 特別職の報酬などは、「成田市特別職報酬等審議会」の答申を受けて、「特別職の職員の給与に関する条例」などで定められています。報酬などの月額は平成10年4月1日(市長の給料月額は平成6年4月1日)から適用されています。なお、水道事業管理者は平成13年4月1日から設置しています。

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門別職員数(一般職の定員内職員)の状況

(各年4月1日現在 単位：人)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成13年度	平成14年度		
一般行政 (うち福祉部門)	620 (253)	613 (247)	7 (6)	一般行政から介護サービスへの部門変更に伴う減 福祉施設の運転業務の民間委託による減
教育	136	137	1	社会教育施設の業務増加に伴う増
消防	169	168	1	退職者不補充による減
公営企業等	56	61	5	一般行政から介護サービスへの部門変更に伴う増
合計	981	979	2	

派遣職員(定数外職員)の状況(各年4月1日現在、単位：人)

派遣先団体	平成13年度	平成14年度
印旛都市広域市町村圏事務組合	3	1
公益法人など	16	18

10 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

平成8年12月策定の定員適正化計画は、平成9年度から13年度までの5年間で終了し、目標(30人)を上回る36人の職員数の削減を行いました。今後は、986人(当初の数値目標987人から水道事業管理者が設置されたことに伴う1人減)を維持するため、定員適正化計画の期間を当分の間延長します。

(各年4月1日現在、3役・水道事業管理者を除く、単位：人)

区分	一般行政	教育	消防	公営企業等	全部門合計
平成8年 計画前年	649	141	169	58	1,017
当初計画 の数値目標	631 (18)	135 (6)	169 (0)	52 (6)	987 (30)
平成9年~ 13年合計	620 (29)	136 (5)	169 (0)	56 (2)	981 (36)
平成14年	613	137	168	61	979
平成15年 以降	619	137	169	61	986

(注) ()内の数字は平成8年数値に対する増減を示します。

くわしくは職員課(☎20-1505)へ。

7 職員手当

区分	成田市	国
住居手当	借家の場合(家賃10,000円を超える場合に限り)家賃の額に応じて30,000円を限度に支給 自宅の場合10,000円	借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限り)家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 自宅の場合1,000円 (新築・購入後5年間 2,500円)
通勤手当	電車・バスを利用する場合定期代など全額支給 乗用車などを使用する場合交通用具および使用距離に応じて支給 自転車 2,000円~5,000円(10km以上一律) 原動機付自転車など 2,000円~20,900円(40km以上一律) 普通自動車など 5,500円~64,300円(100km以上一律)	電車・バスを利用する場合定期代など45,000円までは全額支給、それを超える部分は半額支給(5,000円を限度) 乗用車などを使用する場合使用距離に応じて2,000円~20,900円を支給
退職手当	[支給率] 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 34.65月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度額 60.0月分 62.7月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職時の特別昇給 1~2号給 1人当たりの平均支給額 20,540千円	[支給率] 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 28.875月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度額 60.0月分 62.7月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職時の特別昇給 1号俵

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

区分	配偶者 配偶者以外の扶養親族 2人まで 1人6,000円 3人目から 1人3,000円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	期末手当 勤続手当 (平成13年度支給割合)	期末手当 勤続手当	
			6月期	12月期
扶養手当			1.45月分	0.60月分
			1.55月分	0.55月分
			0.55月分	
			合計 3.55月分	1.15月分

(注) 扶養手当の額および期末・勤続手当の支給割合は、国と同じです。期末・勤続手当は民間のボーナスに相当する手当です。

区分	支給対象 地域	支給率	支給対象 職員数	支給対象職員1人当 たり平均支給年額 (平成13年度)
				調整手当
成田市	成田市全域	10%	1,001人	478,594円
国	成田市(新東京国際空港区域内)	10%		

(注) 調整手当は地域給に相当する手当です。

区分	全職種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	35.2%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	30,116円	
手当の種類(手当数)	22種類	
代表的 な手当 の名称	支給額の多い手当	救急等出勤手当、保育業務手当、 介助業務手当、ごみ処理作業手 当、自動車運転業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	救急等出勤手当、保育業務手当、 自動車運転業務手当、火災等出 勤手当、消火作業手当

区分	支給総額	
	平成 13年度	職員1人当たり支給年額
		344千円
平成 12年度	支給総額	280,876千円
	職員1人当たり支給年額	375千円